

政治体制と栄養不足

Political Regime and Undernourishment

安中 進[†]
Susumu ANNAKA

本研究は政治体制と栄養不足の関係を考察する。本研究は飢饉と異なり学問的蓄積の乏しい栄養不足を対象に、状況が最も深刻だと考えられているサブサハラ・アフリカにおいて、1991年から2014年にいたるTime-Series-Cross-Section (TSCS) データを用いた統計的分析によって、民主主義国家が他の変数を統制した上で民主主義自体の効果で栄養不足の改善に好ましい影響を与えているという分析結果を報告した。これは民主主義の好ましい影響が特に貧しい国々において見られることを意味し、これまで民主主義は貧しい国々では、うまく機能しないとされた先行研究とは異なる結果である。また、貧困国のマラウイを対象にした事例分析によって、民主化後の農業を中心とする政策が栄養不足減少に寄与したメカニズムを説明した。

KEY WORDS : 民主主義、栄養不足、サブサハラ・アフリカ、マラウイ、中位投票者

[†] 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員 (DC2)

I. はじめに

本研究は政治体制と栄養不足の関係を考察する。政治体制と経済成長や社会福祉などとの関係を扱った研究は、経済学や比較政治学といった分野を中心に多くの蓄積がある。そして、政治体制と飢饉の関係においてもアマルティア・センを中心とする一連の飢饉研究がある。しかしながら、政治体制と栄養不足という、飢饉と同様に人間の生活を大きく左右する事態との関係を明らかにした実証的分析はないに等しい。たとえば、センは民主主義が政権交代の可能性によるアカウンタビリティの発生と野党や自由なメディアの働きによって飢饉を防ぐとし、慢性的な栄養不足も減少させる効果をもつと主張しているが、こうした関係を実証的に検証していない。また、中国とインドの比較研究では、民主主義は慢性的な栄養不足に対する減少効果が弱いという矛盾した結果を報告している。

先進諸国が飢饉や栄養不足に悩まされるのが極めて稀であるという事実を想起すると、こうした問題は経済が成長し、豊かになれば自然と解消できるようにも思われるが、開発途上国において経済成長と食糧の関係は一筋縄ではいかないとされる。国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization, FAO) は、「しかしながら、近年の研究は経済成長のみでは食糧安全保障の問題を対処できないと示している」(FAO 2008 : 3) としており、さらには、そもそも長期間にわたり経済が順調に成長しない国も当然存在し、そうした国々では、政治体制の違いが影響を及ぼす可能性がある。それゆえ、センも民主主義の重要性を主張してきたのであろう。こうした点に関連して、より最近の研究では、民主主義と摂取可能カロリーの関係が分析されているが、摂取可能カロリーの多寡は、あくまで食糧供給の問題であり、需要の側面が考慮されていない。これはセンらが主張してきた食糧を供給側の問題としてだけではなく、需要側や分配の問題としても見る必要があるという一連の研究の蓄積を活かした検証がなされていないということを意味する。したがって、本研究では、このようにセンの議論を踏まえつつも、貧しい国々においては、民主主義は飢饉より慢性的な栄養不足に対する減少効果をもつという理論と仮説のもと、慢性的な栄養不足が最も深刻だと考えられているサブサハラ・アフリカにおいて Time-Series-Cross-Section (TSCS) データを用いた統計的分析を通してセンの議論を再検討し、新たな知見を導く。さらに、世界最貧国の一つであるマラウイを事例とした分析を行うことで、統計的な分析のみでは捉えられない栄養不足減少の因果メカニズムを明らかにする。

統計的分析の結果は本研究の理論と仮説を支持し、本研究はサブサハラ・アフリカにおける民主主義国家が、他の変数を統制した上で民主主義自体の効果によって栄養不足人口割合を減少させていることを明らかにした。また、本研究の分析結果は、これまで民主主義は貧しい国々では、うまく機能しないと主張してきた先行研究に対して、貧しい国々だからこそ民主主義が望ましい効果をもつ問題があると指摘した点で、政治体制論に新たな知見を加えた。事例分析の結果は、マラウイの民主化が、主に農業政策を通じて栄養不足の減少につながったという関係を明らかにした。

以下、第2節では、政治体制と社会福祉との関係を主に乳幼児死亡や食糧の観点から分析した先行研究をレビューする。第3節では、理論を構築する。第4節では、仮説、従属変数・独立変数・統制変数等を提示し、サブサハラ・アフリカを対象とする TSCS データを用いた実証分析を行う。第5節では、世界最貧国に数えられるマラウイを対象に事例分析を行う。第6節では、結論と含意をまとめる。

II. 先行研究 政治体制と社会福祉との関係

本研究と密接に関わる先行研究は、いくつかのカテゴリーに分類される。本節では、政治体制と社会福祉

の関係を中心に乳幼児死亡と食糧の観点から分析した研究をレビューする。

1 政治体制と乳幼児死亡率を中心とする指標との関係

民主主義と社会福祉的な結果との関係を扱った研究では、平均余命や乳幼児死亡率が取り上げられることが多い。特に乳幼児死亡率は栄養不足とともに世界飢餓指数 (Global Hunger Index, GHI)¹ の構成要素にも含まれ、社会福祉への政治体制の影響を考察する上で代表的な指標とだといえる。まずは、政治体制と乳幼児死亡率を中心とする指標の関係を分析した研究からレビューする。

近年の研究の先駆的存在となったアダム・プシェヴォスキらは、民主主義国家と独裁国家は経済成長に対する影響では差異がないが、民主主義国家に比べて独裁国家では社会福祉が低下するとし、「結局のところ、独裁制の下で1人当たり所得は低くなり、寿命は短くなる。それゆえ、欠乏が生活を困窮させる一方で、体制は、政治的自由だけでなく物質的福祉においても、違いをもたらしている」(Przeworski et al. 2000 : 272 訳は新川他 (2004 : 207) による引用も参照) と指摘した。こうした主張を支持する実証的な研究は比較的多く、民主主義国家は非民主主義国家よりも平均余命や母子死亡率、乳幼児死亡率など福祉的な側面に好ましい影響を与えるという分析結果が報告されている (Moon and Dixon 1985, Zweifel and Navia 2000, Baum and Lake 2001, 2003, Bueno de Mesquita et al. 2003, Navia and Zweifel 2003, Besley and Kudamatsu 2006)。さらに、民主主義は各年のレベルよりも継続的なストックが社会福祉に好ましい影響をもたらすという研究もある (Gerring Thacker, and Alfaro 2012)。また、珍しい研究として、民主主義国家は非民主主義国家よりも経済成長分を摂取可能カロリーの増加につながらせるといった研究もある (Blaydes and Kayser 2011)。その他にも、最近では、選挙権威主義という新たなカテゴリーに注目が集まっており、こうした体制において、選挙が社会福祉に与える影響も分析され始めている。たとえば、マイケル・ミラーは競争的な選挙経験のストックが乳幼児死亡率を減少させると指摘している (Miller 2015)。

こうした議論の多くの背景には、アラン・メルツァーとスコット・リチャードの理論がある。メルツァーとリチャードによれば、普通選挙において「中位投票者 (median voter)」は、中央値と平均値が一致すれば平均的な所得層となるはずだが、所得に格差がある場合、中位投票者が平均以下の所得層になる。それが理由となって、税率が高くなり、再分配が広がるのだと指摘している (Meltzer and Richard 1981)。

しかしながら、このような理論に支えられ、直観的にも正しく感じられる、民主主義の社会福祉に対する好影響も、必ずしも確固たるものではなく、とりわけ、マイケル・ロスがプシェヴォスキらを含む先行研究の見解に真っ向から異を唱えている (Ross 2006)。ロスはプシェヴォスキらの分析に含まれなかったデータや固定効果を加えて分析し直すと、乳幼児死亡率に対する民主主義の影響は、統計的に有意でなくなることを指摘したのである。ロスの研究で特に重要な点は、メルツァーとリチャードの理論を再解釈していることである。ロスによれば、メルツァーとリチャードによる中位投票者定理からは、中位投票者向けの政策が行われると考えられるが、それが貧困層をも助けるという必然性はなく、乳幼児死亡率も低下しない。多くの国で中位投票者に位置する層は、乳幼児の死亡を避けるのに必要な食糧や水などを買えないわけではないため、そうした人々を支援しても、乳幼児死亡率に対する減少効果は表れない、というのである。ベン・アンセルとデヴィッド・サミュエルズも、こうしたロスのメルツァーとリチャードに対する反論を支持している (Ansell and Samuels 2014)。

1) 世界飢餓指数 (Global Hunger Index, GHI) は、総人口のうち、栄養不足にある人の割合、5歳未満の子供の体重不足の状況、5歳未満の子供の身長不足の状況、5歳未満の子供の死亡率の4つの指標から算出されている。
Global Hunger Index <http://www.globalhungerindex.org/about/> (最終閲覧日 2018年9月12日)

これに対して、フェルナンド・ガルシアはロスの分析の欠点を指摘し、分析におけるラグの取り方が恣意的かつ不可解であり、これを妥当だとするラグの取り方に修正した上でロスと同じデータを用いて分析すると、民主主義は乳幼児死亡率の減少と統計的に有意に相関すると主張している (Garcia 2014)。

また、ロスの主張と同様に、民主主義国家一般が富裕層と貧困層における乳幼児死亡率格差を縮小させるような効果はないとしながらも、サブサハラ・アフリカの国々では民主主義が効果をもっているという指摘もある (Ramos 2014)。これはサブサハラ・アフリカ地域に限定して民主化の乳幼児死亡率に対する影響を分析した結果、有意な減少効果が見られるという下松真之の指摘と整合的である (Kudamatsu 2012)。

以上をまとめると、先行研究からは、民主主義国家が乳幼児死亡率を減少させているかは必ずしも明らかではない。ただし、サブサハラ・アフリカ地域に限ってはその傾向が見られるということが示唆される。

こうした一連の研究において特に重要視されてきた乳幼児死亡率は、たしかに有力な指標である。そして、世界飢餓指数の構成要素が表すように、慢性的な栄養不足とも密接な関係があり、どちらも貧困や不平等に関する問題として重要だと考えられる。とはいえ、社会的な政策が衛生などを通して人々に影響を与えるのと、食糧を通して人々に影響を与える経路は必ずしも同じだとは思われない。それにもかかわらず、慢性的な栄養不足を対象にした研究は、乳幼児死亡率と異なり民主主義と非民主主義という二項対立の枠組みで考察したものですら、ごく一部に限られている。そのため、比較的研究の蓄積が既に存在している政治体制と飢饉との関係を分析した先行研究を見てから、政治体制と慢性的な栄養不足の関係についての先行研究を見ていくことにする。

2 政治体制と食糧との関係

政治体制と食糧の関係についての先行研究では、大別して2つの主張が繰り返されている。第一は、政治体制が食糧と直接的に関係するわけではなく、自然現象や自然の摂理として、飢饉などの食糧不足が起こるという主張である。これはロバート・マルサスに端を発する議論で、その現代版ともいえるのが、「食糧供給低減」(Food Availability Decline, FAD) という理論である。第二は、アマルティア・センを中心として政治体制が食糧問題に影響するという議論である²⁾。センは民主主義が大規模な飢饉を防ぐとし、慢性的な栄養不足に対しても減少効果があるとした。そして、さらにセンの影響を受けつつも、批判的に再検討を加えている研究がある。これは主に事例分析と計量分析に分けられる。

まず、第一の流れとして古くから存在していた飢饉に関する研究は、飢饉を天災だと考えるのが一般的であった。こうした「伝統的な見解」は早魃が即座に飢饉を意味すると考える傾向や、マルサスの『人口の原理』のよく知られたテーゼ、すなわち「人口は、制限せられなければ、幾何級数的に増加する。生活資料は算術級数的にしか増加しない」(Malthus 1798=1961: 29) 結果、自然が許す限界を超えると、飢饉などが起こり、人口を減らすというような宿命論に見られる。しかしながら、たしかに全世界の絶対的な食糧不足を訴え続けてきたのは、このテーゼを引き継いだいわゆる新マルサス主義者たちであるが (Watkins and Van de Walle 1983)、スティーヴン・デヴローは、現在こうした見解が、かつてほどの説得力をもっていないと主張

2) こうした一連の研究は飢饉が念頭に置かれている場合が多いが、議論の基本的な部分は飢餓や栄養不足と重なる部分も多いと思われる。たとえば、飢餓や栄養不足を念頭に置いたエレン・メッサーらは、食糧不足の原因を生物学的要因、社会文化的影響、政治経済的な力に分類して分析しており (Messer, DeRose, and Millman 1998=1999)、前2者を1つにまとめると、飢饉に対する研究と概ね一致するといえるだろう。

している³ (Devereux 1993=1999)。

センもデヴローと同様の立場であり、この延長線上にある議論を「食糧供給低減」(Food Availability Decline, FAD 以下FAD)と名付け批判している (Sen 1982=2000)。FADとは、「飢饉は食料総供給量の減少によって起こされるという見方」(Sen 1982=2000 : 223)であり、より具体的には、「人々が飢えるのは、局部的、全国的または地域的な食糧供給 (food availability) がいかなる理由であれ、その人口の生存に必要な最低限以下に落ちることによる、というもの」(Devereux 1993=1999 : 28)である。そうした食糧供給の背景要因としては、気候のショック、人口の圧力、天然資源の消耗、戦争が挙げられることが多い。たしかに、こうした理論は直感的には説得力がある⁴。しかし、FADにはいくつかの大きな欠点があることも知られている。第一に、FADは供給側の要因しか見ていない。飢饉は供給側の要因だけでなく、需要側の要因によっても起こり得ることをFADは無視している。第二に、FADは分配の問題、すなわち、誰が危険に晒されるのかといった問題を無視している。第三に、FADは地域を閉鎖経済とし、他地域から食糧が流入する可能性などを無視している、といった点である (Devereux 1993=1999)。

このような批判的観点からセンを中心とする第二の流れの研究は、政治体制が食糧の問題に影響を与えている。こうした文脈でセンが強調するのは「エンタイルメント・アプローチ」(Entitlement Approach)である。セン自身によるエンタイルメントの定義は、「より一般的な食糧入手アプローチと対照的で、ある社会で合法的な手段を通じて (生産能力、交易機会、国家を通じてのエンタイルメントなどの利用) 食糧を自由にできる人々の能力」(Sen 1985 : 433)だとされている。つまり、センは需要側にも目を向けているのである。需要側にも目を向けてはじめて、食糧供給自体は足りていても発生する飢饉などに対応できるようになるというのである (Sen 1982=2000)。

そして、センは、「飢饉の防止はエンタイルメント保護のための政治体制に大きくかかっている」(Sen 1999a=2000 : 191)とし、民主主義が飢饉を防ぐと主張した。食糧が十分に供給されるかどうかに関心を向けるだけでは見過ごされる政治的問題があるというのである。センは民主主義が飢饉を防ぐメカニズムを大きく2つに分けて提示している。すなわち、第一は、政権交代の可能性がある競争選挙によるアカウンタビリティの発生である。民主主義下の政府は、飢饉が発生したまま放置しておけば、選挙において支持を失いかねないため、対策をとる。第二は、野党や自由なメディアによる批判である。政府は常に批判にさらされ責任を追及される可能性があり、これも政府の行動を促し、飢饉を防止するというのである⁵ (Sen 1982=2000, 1999a=2000, 1999b, Dreze and Sen 1989)。

センは、これらのメカニズムが機能し、飢饉が防がれている例として自身の出身国であるインドを挙げ、民主主義が欠けていたせいで大飢饉が起こったという中国と比較する。しかしながら、センはジャン・ドレズとの共同研究では、これら2国を論じる過程で、民主主義国家のインドは飢饉を防いでいるものの、慢性的な栄養不足では、逆に独裁国家の中国のほうが良好な結果を出していると指摘している (Dreze and Sen 1989)。ただし、そうした研究を行いながらも、別なところでは慢性的な栄養不足も政治的に減少させられ

-
- 3) 「明らかにしたいことは、記録に残っている飢饉のうちで、人為的な影響以外の力だけが原因であるものはほとんどない、ということである。よく言っても、飢饉は人間と自然との相互作用の産物なのである。飢饉を自然や神だけのせいにするのは、単純すぎるし、運命論的すぎる」(Devereux 1993=1999 : 26)
 - 4) 実際、1974年の世界食糧会議以後の行動計画に理論的な基礎を与えたのもFADだとされ、これまで広範に支持が与えられてきた。たとえば、飢饉の早期警報システム、食糧バランスシート、食糧援助計画、国家的食糧備蓄、人口扶養能力などの推計の背景となってきたのはFADの理論である (Devereux 1993=1999)。
 - 5) 「飢饉は真剣な努力があれば防ぐのは容易である。民主的な政府は、選挙や、野党と独立した新聞による批判に直面することで、そうした努力をせざるにはいられない」(Sen 1999b : 8)

るとも主張し、議論が錯綜している感が否めない⁶。

こうしたセンを中心とする研究に対しては再検討を加えている研究も存在する。これは主に事例を扱う研究 (de Waal 1997, 2000, Banik 2007) と、計量を扱う研究 (小林 2004, 2005, Plümper and Neumayer 2009, Rubin 2011) とに大別できる。

前者の事例を扱う研究は、概ねセンと同様に、政治体制が飢饉を防止するとしながらも、部分的に批判を加えている。たとえば、民主主義だけでは十分ではなく、「反飢饉契約 (anti-famine contract)」と呼ばれるような契約を政府が結んでいる場合に限り、民主主義は飢饉防止に有効に機能するという主張がある (de Waal 1997, 2000)。また、民主主義とは似ているようで同じではない自由が必要であり、民主主義国家であっても十分な自由がなければ飢饉を防ぐことは必ずしもできず、たとえ非民主主義国家であるとしても、一定の自由が確保されている例外的な場合は、飢饉を防ぐことも可能であるという主張も存在する (Banik 2007)。

後者の計量を扱う研究では、民主主義下では飢饉が減りはするが、決して発生しなくなるわけではないというトマス・プランパーとエリック・ノイマイアーによる分析がある (Plümper and Neumayer 2009)。彼らは民主主義国家では広範な人々の支持が選挙において決定的な役割を果たすと考えているという意味ではセンとも共通している。しかし、そうした人々の声が必ずしも政府の行動に結び付かずに、逆に不作為に結び付くことがあり得るとしている⁷。これらの研究はセンの主張を概ね肯定しているが、そもそも民主主義は飢饉に対して統計的に有意な減少効果をもたらさないとする研究もある (Rubin 2011)。

こうした一連の研究のうち、慢性的な問題を扱っているのは、小林誉明とダン・バニクの研究のみである。小林は民主主義と飢饉の関係のみならず、慢性的な問題でもセンの主張を統計的に裏付けようとし、人間貧困指数 (Human Poverty Index, HPI)⁸ という指標を利用することで、民主主義と日常的な貧困の関係に対するセンの主張を支持している (小林 2004, 2005)。バニクはセンが民主主義下のインドでは飢饉が発生しなくなったものの、慢性的な栄養不足はあまり減っていないとしている主張を受け入れ、その原因を探っている⁹ (Banik 2007)。

ここまで政治体制と主に乳幼児死亡や食糧との関係を扱った先行研究を見てきたが、概ね民主主義国家は非民主主義国家よりも、それぞれの指標において好ましい影響を与えているとするものが多い。しかしながら、有意な差異を認めない研究も存在しており、論争は学問的な決着を見ていない。

-
- 6) 「この講演で既に論じたように、慢性的栄養不良もまた、避けられないものではない。永続的貧困も、積極的な公共行動によって、他の社会制度を抑圧することなく根絶し得る。飢饉をなくすために必要とされる公共行動は、慢性的栄養不良と貧困をなくすためのそれとは幾分異なる問題であるが、どちらの施策も、それぞれの問題の原因に関する冷静な診断と、それらの原因を相殺するための断固とした努力とを必要とする」 (Sen 1982=2000: 273)
- 7) 「合理的な政府は政治的な支持を求め、それに従うのだが、それゆえ、以下のようなトレードオフに直面する。すなわち、一方では、人口の一部に影響を与える飢饉を無視することで影響を受ける人々と、自分たちは影響を受けないが影響を受ける人々の行方を強く懸念する人々の政治的な支持を失うことになり、他方で、飢饉に影響を受ける人々を支援するために行動することは、政府の行動に損させられる人々の一部や、同様に、政府の不作為から利益を得る人々による政治的な支持を失うことにもなるだろう。飢饉対策が飢饉を防ぐことより多くの支持を失うことになれば、政府は合理的に不作為に留まるだろう」 (Plümper and Neumayer 2009: 54)
- 8) 「識字・保健・寿命という人間の基本的側面における剝奪状況を合成した指標」 (小林 2004: 179)
- 9) 「センの主張を広義に解釈し、民主主義と自由な報道が政府の反応を増強させることに同意するならば、次の尋ねるべき問いは、なぜ同じ民主主義の自由が、しばしば飢饉や死を招く、慢性的な栄養不足のような、より目立たない苦難の形態を退治できないのかということである」 (Banik 2007: 39)

III. 理論

本節では、先行研究の成果を踏まえた上で、民主主義が栄養不足に対する減少効果をもつメカニズムを理論化する。

センは民主主義下での政権交代の可能性がある競争選挙によるアカウントビリティの発生と、野党や自由なメディアの存在が飢饉を防ぐとしたが、慢性的な栄養不足では、自身の研究結果と主張とが錯綜して見える。センが民主主義の効果に確信をもっている飢饉は、せいぜい国民の一部にしか直接的な影響を与えないと考えられる¹⁰。その意味では、プランパーとノイマイヤーが主張するように、国民の多数派にとっては政府が不作為であったほうが合理的な場合もあり得る (Plümper and Neumayer 2009)。それに対して慢性的な栄養不足は、貧しい国において明らかに多くの国民が陥っていると考えられるのが普通である¹¹。飢饉と慢性的な栄養不足は、この意味で大きく異なり、国民の過半数が慢性的な栄養不足に陥っているという状況すら十分あり得るのである。したがって、飢饉に対する想定を慢性的な栄養不足に援用する場合、選挙民が栄養不足を自分自身の問題として捉えるため、より利己的な選択によって現状を変えようとするインセンティブが働くはずである。自由なメディアも当然ながら、多くの人々が関心のある事柄を扱う傾向にある。それゆえ、長期的には、民主主義は栄養不足に対して、飢饉に対するよりも確実に減少効果を及ぼすだろう。

このような前提から民主主義の栄養不足に対する減少効果が最大限発揮される条件を考えてみる。そうすると、たとえば、ロスとメルツァーとリチャードの中位投票者定理を再解釈した結果、政府が支持を得ようとする中位投票者が乳幼児死亡率に悩まされる層でない場合、民主主義は乳幼児死亡率に影響を与えないとした。その再解釈を慢性的な栄養不足に当てはめて考えると、センの指摘するようなメカニズムで民主主義が慢性的な栄養不足を減少させるのは、中位投票者までもが栄養不足に悩まされている貧困国であればこそであろう。本研究で分析の対象としているサブサハラ・アフリカは、2000年代に資源価格高騰があった後でさえ、低所得に分類される国が大半である¹²。そして、何よりも、こうした国々では栄養不足人口割合が50%を超えるような場合もある。後述するように、こうした貧困地域では民主主義が必ずしもうまく機能しないとも指摘されるが (Collier 2009=2010)、逆説的に、むしろ、このような状況においてこそ栄養不足の

10) 「飢饉によって影響を受ける人々の割合はいつもかなり小さい (全人口の10%を超えることはほとんどない)。したがって、飢饉が政府にとって政治的な悪夢となるには、情報の共有と開かれた公的な討論を通じて公共の同情を引き起こす必要がある」 (Sen 2003 : 33)

11) そもそも、食糧問題を扱っている国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization, FAO) は、栄養不足人口割合が全人口に対して5%以上存在する場合にのみ扱いを変えており、5%よりも低い数値の場合には栄養不足が解消されていると見なされる。

12) World Bank Country and Lending Groups <https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups> (最終閲覧日2018年1月17日)

2014年においても、本研究で分析される41カ国のうち、世界銀行の基準で低所得国 (Low income) に分類されるのが20カ国、低中位所得国 (Lower middle income) に分類されるのが15カ国で、これらで35カ国を占めており、残る6カ国のみが上中位所得国 (Upper middle income) に当たっている。分析開始時点の1991年では、低所得国 (Low income) に分類されるのが28カ国、低中位所得国 (Lower middle income) に分類されるのが10カ国で、これらで38カ国を占めており、残る3カ国のみが上中位所得国 (Upper middle income) に当たっていた。

ような問題には民主主義の効果が見られるのではないかと考えられる¹³⁾。

本研究では、民主主義下での(1) 政権交代の可能性がある競争選挙によるアカウンタビリティの発生と、(2) 野党や自由なメディアによる追及が、慢性的な栄養不足を減少させ、その効果は貧しい国々において最大限に発揮されるという理論を提示する。

飢饉よりも多くの人々に直接的な影響を与える慢性的な栄養不足を改善させないままの政府は、民主主義下では選挙において不利になる。同時に、野党や自由なメディアによる追及も厳しいものとなり、対策をとるよう迫られる。それゆえ、民主主義は慢性的な栄養不足を減少させる。そして、この減少効果が最大限に発揮されるのは、中位投票者定理の想定する中位投票者までもが栄養不足に悩まされるような国々であると考えられる。

IV. 実証分析

本節では、理論から導き出される仮説を検証する計量分析を行う。まずは仮説を提示する。そして、仮説検証のために利用する従属変数である栄養不足の定義や、独立変数である民主主義の定義、また、統制変数の紹介をした後、分析モデルを紹介し、分析結果を報告する。

1 仮説

上述した理論から導き出される仮説は以下のようにまとめられる。

仮説 中位投票者までもが栄養不足に悩まされていると考えられるサブサハラ・アフリカの国々では、民主主義が栄養不足を低下させる。

本研究では、以上の仮説を検証する。そのために用いる従属変数と独立変数、統制変数と分析モデルを次に紹介する。

2 従属変数・栄養不足の定義

本研究では、慢性的な栄養不足を従属変数としている。栄養不足(undernourishment)は国際連合食糧農業機関(Food and Agriculture Organization, FAO 以下FAO)によって定義されており、操作化は比較的統一されている。本研究でもFAOによる定義と指標を利用する。

FAOは「栄養不足(undernourishment)として定義される、FAOによって集められる飢餓(hunger)の指標は、飲食によるエネルギー消費が予め決められた閾値以下の人口割合」(FAO 2008: 2) だとしているように、

13) こうした貧しい国々における民主的な政府や選挙にとって食糧の問題が重要なのは、人々が食糧の問題を重視している点からもうかがい知ることができるだろう。たとえば、Afrobarometerは過去に行った調査全6回(1999年～2016年 調査国は回ごとに異なるが、サブサハラ・アフリカがメインとなる)において、「最も重要な問題」を訊いているが(最大3つまで答えられる)、全調査において、「Food shortage/famine」は、最初に訊かれた答えの上位にランク入りする。さらには、第2回から第4回の調査においては、「Unemployment」、「Poverty/destitution」の次に重要な問題として認識されている。雇用も貧困も食糧と密接に関連しており、サブサハラ・アフリカにおいては、安全保障や犯罪、汚職などと比較しても食糧への国民の問題意識は高いと考えられる。

Afrobarometer <http://www.afrobarometer.org/data/merged-data> (最終閲覧日2018年9月4日)

栄養不足 (undernourishment) は飢餓 (hunger) と概ね一致していると考えられている。そして、「栄養不足の人々 (The undernourished) は欠食 (food deprivation) に苦しんでいる人々も指している」(FAO 2008 : 2) とし、「欠乏 (deficiencies) のみならず、過剰 (excesses) やアンバランス (imbalances) も含む栄養失調 (malnutrition)」(FAO 2008 : 3) と区別している¹⁴。

FAOは prevalence of undernourishment (栄養不足の広がり) という数値として栄養不足を捉えており、国連がミレニアム開発目標の達成状況を把握するため参考にしてしている number of undernourished (栄養不足人口) の計算は、この prevalence of undernourishment の数字に人口をかけて計算している。

本研究では、prevalence of undernourishment を、英語の訳しづらさから「栄養不足人口割合」と便宜的に呼ぶこととする。人口を把握するために、その数字をかけているのであれば、割合という表現を使っても差支えないはずである。この指標は、「対象の人口から無作為に選ばれた個人が活動的で健康な生活に必要なカロリー以下の消費をしている確率を測っている」ものである¹⁵。詳しい算出方法は省略するが、この指標は、1. 1人当たり消費可能平均食糧、2. 食糧へのアクセス不平等度合い、3. 平均的に要求されるカロリーの最小値から構成されており、これらはフードバランスシート¹⁶ ¹⁷だけではなく、家計調査からの情報にも基づいている。したがって、この指標は供給側と需要側の双方から食糧を捉えており、本研究の従属変数に相応しい¹⁸。

栄養不足に関しては、飢饉と異なり、ほとんどの国で時系列のデータが集められている。しかし、先進国では一様に栄養不足がほぼ解消されており、数値に分散がない。したがって、本研究では、地域を栄養不足が最も深刻だと考えられているサブサハラ・アフリカに限定している¹⁹。サブサハラ・アフリカは栄養不

14) 食糧の専門家も同様の見解だと思われる。たとえば、Who's Hungry? And How Do We Know? Food Shortage, Poverty, and Deprivation と、Hungry という言葉を使った著書を持つエレン・メッサーらは、本研究が用いている FAO による undernourishment rate 指標を「欠食の推定値」として参照している (Messer, DeRose, and Millman 1998=1999:168)。

15) FAO The State of Food Insecurity in the World Annex2
<http://www.fao.org/3/a-i4030e.pdf> (最終閲覧日 2017年7月3日)

16) フードバランスシートとは「特定期間における国の食糧供給パターンの包括的な見直し」である。
 FAO Food Balance Sheets A handbook http://www.fao.org/docrep/003/x9892e/X9892e01.htm#P66_8012 (最終閲覧日 2017年7月3日)

17) この指標に関してメッサーらは次のように指摘している。「食糧バランスシートに基づく国内一人当たりの食物エネルギー供給量のデータがきわめて正確な国でも、国内でのさまざまな供給経路については、なんの手がかりも提示していない。われわれは、一人当たりの全食糧供給量が必要量をはるかに上回っている国においてさえ、かなりの人々が飢えていること、また、住民の必要を満たすには余りにもわずかな食糧しかない国においてさえ、ある人たちは十分に食べていることを知っている。われわれが飢餓の広がりを判定するには、食糧の入手できる全体量だけではなく、分配についての情報も把握していなければならない」(Messer, DeRose, and Millman 1998=1999 : 55)。

18) もっとも、計測方法を考えると、死亡者の人数など具体的なもので比較的測りやすい飢饉と、具体的な数値を把握しづらい栄養不足といった違いもあるが、栄養不足の指標を利用することは分析上の利点もある。飢饉の場合は、それほど頻繁に発生しているわけではなく、そのためデータが必ずしも多くない。また、サブサハラ・アフリカなどでは、ジニ係数や貧困率などといった、その他の重要な経済指標が毎年調査されておらず、数年に1度しか、場合によっては10年間前後データが存在しない国もあるため、それなりに細かな変化を追った比較が困難な場合が多い。それに対して栄養不足のような指標は、ほぼ毎年発表されているという利点がある。こうした利点を強調しているのは、リサ・ブレイデスとマーク・カイザー (Blaydes and Kayser 2011) であるが、彼女たちは国別のカロリー供給量 (フードバランスシート) を従属変数として分析をしている。このデータは1960年代まで遡れ、長期間の動態を把握するのに重要なのは事実であるが、主に供給側のみしか見ることができない。

19) 分析対象には、島国カーボヴェルデ、マダガスカル、モーリシャス、サントメ・プリンシペが含まれている。分析上の同質性にはやや問題があるが、カーボヴェルデやサントメ・プリンシペといった国々は過去に飢饉などに見舞われた経験があり、センらの研究対象にもなっているため本研究の分析に含んでいる。また、同質性の問題は固定効果を投入したモデルによって解決可能と判断している。

足に関して、これまで極めて厳しい状況にある。1970年から1990年の間に栄養不足人口の絶対数が2倍になったのである (Messer, DeRose, and Millman 1998=1999 : 171)。これはアンガス・ディートンが援助に関して以下のように指摘する点とも呼応する。

サハラ以南のアフリカにおける援助にどのようなことが起こったかを知るのは、特に勉強になる。世界でもっとも貧しい国々のすべてがアフリカにあるわけではないが、大半がそうだ。世界でもっとも貧しい四〇カ国でアフリカ大陸にない国はアフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、ハイチ、ネパール、そして東ティモール (だけ) だ。アフリカが貧しい人々の本拠地ではないにしても、貧しい国の本拠地であることは間違いない (Deaton 2013=2014 : 301)

このようなディートンの指摘に加えて、下松も、「サブサハラ・アフリカの低開発にいかに向き合うかは、今日の経済学にとって最も重要な問題の1つである」(Kudamatsu 2012 : 1295) としているが、それと同時に、「1990年代初頭以来、この地域が経験した民主化の波が人々の生活に与えた影響に注意を払ったものは極めて少ない」(Kudamatsu 2012 : 1295) とも指摘されており、分析が求められている。また、アフリカにおいては民主主義の有効性が疑問視されることが多く、特にサブサハラ・アフリカは、民主主義がうまく機能しているかのハードケースだと考えられる (Collier 2009=2010) ²⁰。さらには、飢饉の研究では、アフリカの地域ダミーが統計的に有意な負の影響をもたらしているとされるが (Rubin 2011)、アフリカの国々の間において、何が違いを生み出しているのかという疑問には答えられていない。それゆえ、本研究はサブサハラ・アフリカにおける差異に着目する。

FAOと世界銀行は統一した基準で1991年からの「栄養不足人口割合」データを公開している。本研究では、1991年から2014年までのデータを従属変数として利用している ^{21 22}。FAOと世界銀行では、調査している国、あるいはサブサハラ・アフリカ地域に分類している国が、やや異なっている。また、近年まで同じ国の同じ年を対象とした数字も若干差異があったため、それぞれを別々に分析する必要があるように思われたが、ここ最近では、データの統一性が図られた模様で、両機関とも過去に遡って同じ数字を発表しているため、国数さえ揃えれば、一つのデータで分析可能となっている。したがって、本研究でも入手可能な最大の国数を揃えた一つのデータで分析をしている。なお、「栄養不足人口割合」は対数をとっている。栄養不足には下限が存在し、下限に近づくほど、減少しにくくなるという問題を考慮するためである (Gerring, Thacker, and Alfaro 2012)。

3 独立変数・民主主義の定義

本研究において独立変数となるのは民主主義であるが、民主主義の指標には最も一般的に用いられている Polity IV と Freedom House のスコアを組み合わせて用いる ²³。Polity IV にある Polity2 という指標は、民主主義の度合いを -10 から +10 の 21 段階で評価しているが、「通常、10 から 6 を民主主義」と見なす (粕谷 2014 :

20) アフリカにおいて有権者が政策志向的な判断をしないのではないかと指摘もあるが、これには反証があり、個票を用いた分析で、アフリカの有権者も政策に基づいた投票を行っていることが分析されている (Mattes and Bratton 2007)。

21) FAOSTAT http://faostat3.fao.org/download/D/*E (最終閲覧日 2017年7月3日)

22) World Bank Open Data <http://data.worldbank.org/> (最終閲覧日 2017年7月3日)

23) Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013
<http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm> (最終閲覧日 2017年7月3日)
 Freedom House <https://www.freedomhouse.org/> (最終閲覧日 2017年7月3日)

95)。Freedom Houseの指標は、1が最も自由で、7が最も自由ではないことを表している。政治的権利と市民的自由に分け、合計数値が1.0から2.5までであれば、「自由」と見なされる。そして、指標としては「(民主主義ではなく)自由が問題になっているが、自由の程度と民主主義的である程度は同一視できると一般にみなされている」(粕谷 2014: 95)ということである。したがって、本研究ではPolity IVのPolity2スコアにおいて6以上の数値であり、Freedom HouseのFreedom Scoreにおいて「自由」に定義される国の年を1とした民主主義ダミー変数をつくっている²⁴ ²⁵。補図1は、この定義による各国民主主義と栄養不足の変遷を載せている。

加えて、Polity IVとFreedom Scoreとは異なるDemocracy and DictatorshipとFreedom HouseのFreedom of the Pressという指標を用いて民主主義の操作化をした分析もロバストネスチェックとして行う²⁶。これらの操作化による分析も行うのは、Democracy and Dictatorshipは、実際に政権交代が起きていないと民主主義と認めておらず、かなり厳しい条件を課しており、Freedom of the Pressは、特にメディアの自由度に特化した指標であるため、本研究の理論的想定を具体的に取り出した指標とも考えられるからである。これらの指標で「民主主義」「自由」と判断された国の年を1とした民主主義ダミー変数をつくっている²⁷。

4 統制変数

本研究では統制変数として、1人当たりGDP(対数 constant 2005 US\$)、人口密度(対数)、総開発援助額(対数 constant 2011 US\$)、HIV感染率(対数)、紛争ダミーを加えている。紛争ダミーはウプサラ大学のUCDP/PRIO Armed Conflict Datasetを利用する²⁸。このデータでの紛争の定義は、「少なくとも一方は一国の政府である2者間の武力行使が、少なくとも25名以上の戦闘に巻き込まれた死亡を生んだ、政府および領域に関して争われた対立」²⁹である。そして、この事象が発生した国の年を1としたダミー変数を投入し、複数回の場合は、その数も数えている³⁰。紛争ダミー以外の変数は、すべて世界銀行からのデータを用いる。

1人当たりGDPは栄養不足人口割合に好ましい影響をもたらすはずである。人口密度は、やや難しい部分があるが、一般的には人口が集中しているほど資源の分配は容易だと考えられる。逆に過疎地などにはインフラが届けづらいといった理由から、人口密度が高いほど栄養不足の改善に好ましい可能性が高い。総開発援助額は自国の政策ではなく、他国の援助によって栄養不足が改善される可能性を考慮するために投入している。これは民主化が援助国の援助条件(コンディショナリティ)をクリアするために必要であり、民主化

24) サントメ・プリンシペはPolity IVのデータがないため、Freedom Houseのデータのみを利用している。

25) この定義によって民主主義と見なされる年が含まれる国は、ベナン、ボツワナ、カーボヴェルデ、ガンビア、ガーナ、レソト、マリ、マラウイ、モーリシャス、ナミビア、サントメ・プリンシペ、セネガル、南アフリカ、ザンビアである。

26) Democracy and Dictatorship <https://sites.google.com/site/joseantoniocheibub/datasets/democracy-and-dictatorship-revisited> (最終閲覧日2017年7月3日)

Freedom of the Press <https://freedomhouse.org/report-types/freedom-press> (最終閲覧日2017年7月3日)

ただし、Democracy and Dictatorshipの指標が2008年までのデータしかないため、分析期間が短くなってしまっている。

27) この定義によって民主主義と見なされる年が含まれる国は、ベナン、カーボヴェルデ、ガーナ、マリ、モーリシャス、サントメ・プリンシペである。

28) UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/ucdp_prio_armed_conflict_dataset/ (最終閲覧日2017年7月3日)

29) http://www.pcr.uu.se/digitalAssets/124/124920_1codebook_ucdp_prio-armed-conflict-dataset-v4_2014a.pdf (最終閲覧日2017年7月3日)

30) 25人以上の死者数を1,000人以上の死者数と区別した分類もあるが、これを投入しても分析結果に特別な変化は生じない。特に独立変数の効果への影響はほぼ見られない。

表1：記述統計

| 変数 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 栄養不足人口割合 (対数) | 1,020 | 3.092 | 0.671 | 1.609 | 4.341 |
| 民主主義 (Polity + FS) | 1,107 | 0.211 | 0.408 | 0 | 1 |
| 民主主義 (DD + FP) | 819 | 0.088 | 0.283 | 0 | 1 |
| 1人当たりGDP (対数) | 1,029 | 6.503 | 0.976 | 4.242 | 9.022 |
| 人口密度 (対数) | 1,066 | 3.538 | 1.271 | 0.503 | 6.432 |
| 総援助 (対数) | 1,058 | 18.836 | 4.493 | -2.303 | 23.262 |
| HIV感染率 (対数) | 1,017 | 2.050 | 4.272 | -2.303 | 21.696 |
| 紛争発生件数 | 1,066 | 0.197 | 0.475 | 0 | 4 |

による国内的な政策よりも他国からの援助額が増えて栄養不足に影響を与える可能性を主に念頭に置いている。しかしながら、援助と栄養不足の間に単純な因果関係は必ずしも想定できない。というのも、貧しいからこそ援助額が増えているといった関係もあり得るからである。HIV感染率は好ましくない影響をもたらすだろう。HIVそのものによる栄養不足が捉えられるかは定かではないが、HIV孤児の問題などは捉えられるはずである。紛争も、やはり好ましくない影響をもたらすだろう。表1は各変数の記述統計である。

5 分析モデル

本研究はTime-Series-Cross-Section (TSCS) データを用いて分析する。TSCSデータに対しては、特に経済学などでラグ付従属変数と固定効果モデルを組み合わせる使われることが多いようだが、本研究の分析に使うにはやや問題がある(飯田 2013)。というのも、本研究の分析では、時系列よりユニット数の方が多くなるため、この組み合わせは分析結果にバイアスを生じさせかねない。したがって、本研究では、固定効果モデルをベースとし、クラスター化標準誤差 (Clustered Standard Error) を用いた分析を行っている。独立変数と統制変数は、影響のラグを考慮して、 $t-1$ 期の数字を投入しているが、紛争に関しては、即座の影響が十分考えられるため、 t 期の数字を投入している。さらに、年の固定効果とトレンド項も別々に投入し、これらの影響も統制している。また、2014年時点で世界銀行により上中位所得国 (Upper middle income) に分類されている6カ国³¹を除いた分析も同時に行い、豊かさによって栄養不足が改善されるよりも、民主主義による効果がより顕著である傾向も追加的に確認する。

6 分析結果

表2が分析結果である。モデル1と2は、Polity2とFreedom Scoreの指標を利用し民主主義を操作化したモデルであり、タイムトレンドの統制方法のみが異なっている。これらを見ると、民主主義国ダミーは栄養不足の減少と5%水準と10%水準で統計的に有意な相関関係がある。そして、GDPは意外なことに統計的に有意な関係がない。サブサハラ・アフリカでは、豊かさが単純に栄養不足の解消につながっていない可能性がうかがえる。その他の変数で統計的に有意な関係が認められるのは、人口密度のみである。

モデル3と4は、それぞれモデル1と2から上中位所得国 (Upper middle income) を除いた分析の結果である。これらのモデルもモデル1と2と同様の傾向を示しており、民主主義と栄養不足の減少に統計的に有意な関係が認められる。

31) アンゴラ、ボツワナ、ガボン、モーリシャス、ナミビア、南アフリカである。

表2：民主主義の栄養不足人口割合減少効果 (Polity + FS 1991～2014)

| 変数名 | モデル1 フルサンプル 年固定効果 | モデル2 フルサンプル トレンド項 | モデル3 UM以外 年固定効果 | モデル4 UM以外 トレンド項 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 民主主義 t-1 | -0.225** (0.103) | -0.199* (0.0996) | -0.254** (0.106) | -0.223** (0.102) |
| 1人当たりGDP (対数) t-1 | 0.0378 (0.119) | -0.0173 (0.110) | 0.0251 (0.129) | -0.0411 (0.121) |
| 人口密度 (対数) t-1 | -0.970** (0.432) | -0.817* (0.431) | -0.860* (0.498) | -0.720 (0.499) |
| 総援助額 (対数) t-1 | -0.0213 (0.0337) | -0.0411 (0.0313) | -0.0344 (0.0358) | -0.0569* (0.0319) |
| HIV感染率 (対数) t-1 | -0.0240 (0.0488) | 0.0228 (0.0439) | -0.0240 (0.0514) | 0.0256 (0.0488) |
| 紛争発生件数 | -0.0143 (0.0428) | -0.0117 (0.0424) | -0.0144 (0.0419) | -0.0122 (0.0415) |
| トレンド項 | | -0.0039 (0.0100) | | -0.0063 (0.0120) |
| 定数項 | 6.666*** (1.756) | 6.925*** (1.745) | 6.823*** (1.933) | 7.212*** (1.910) |
| 年固定効果 | YES | NO | YES | NO |
| 国固定効果 | YES | YES | YES | YES |
| 観測数 | 932 | 932 | 816 | 816 |
| 決定係数 | 0.477 | 0.456 | 0.507 | 0.480 |
| 国数 | 41 | 41 | 35 | 35 |

従属変数: 栄養不足人口割合 (対数)

括弧内はクラスター化標準誤差

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表3：民主主義の栄養不足人口割合減少効果 (DD + FP 1991～2008)

| 変数名 | モデル5 フルサンプル 年固定効果 | モデル6 フルサンプル トレンド項 | モデル7 UM以外 年固定効果 | モデル8 UM以外 トレンド項 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 民主主義 t-1 | -0.243** (0.114) | -0.224* (0.115) | -0.243** (0.111) | -0.224* (0.112) |
| 1人当たりGDP (対数) t-1 | 0.0083 (0.132) | -0.0407 (0.125) | -0.0323 (0.148) | -0.0798 (0.141) |
| 人口密度 (対数) t-1 | -0.278 (0.423) | -0.157 (0.408) | -0.185 (0.492) | -0.0969 (0.486) |
| 総援助額 (対数) t-1 | -0.0409 (0.0368) | -0.0497 (0.0360) | -0.0598* (0.0330) | -0.0696** (0.0314) |
| HIV感染率 (対数) t-1 | -0.0043 (0.0418) | 0.0237 (0.0369) | 0.0072 (0.0438) | 0.0327 (0.0410) |
| 紛争発生件数 | 0.0334 (0.0318) | 0.0347 (0.0312) | 0.0337 (0.0305) | 0.0352 (0.0305) |
| トレンド項 | | -0.0165* (0.0092) | | -0.0172 (0.0113) |
| 定数項 | 4.925*** (1.381) | 5.043*** (1.390) | 5.313*** (1.483) | 5.520*** (1.494) |
| 年固定効果 | YES | NO | YES | NO |
| 国固定効果 | YES | YES | YES | YES |
| 観測数 | 696 | 696 | 610 | 610 |
| 決定係数 | 0.367 | 0.347 | 0.383 | 0.362 |
| 国数 | 41 | 41 | 35 | 35 |

従属変数: 栄養不足人口割合 (対数)

括弧内はクラスター化標準誤差

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表3のモデル5から8までは、表2のモデル1から4までと同じ分析をDemocracy and DictatorshipとFreedom of the Pressの指標に変えて民主主義を操作化したモデルである。これを見ると、やはり民主主義国ダミーは栄養不足の減少と5%水準と10%水準で統計的に有意な相関関係がある。GDPは再び統計的に有意な関係がない。そして、このモデルでは、人口密度も統計的に有意ではなくなっており、上中位所得国を除いた分析において援助の影響が見られる程度である。

7 考察

仮説は計量分析によって概ね支持されたと考えられる。すなわち、これらの結果によって、中位投票者までもが栄養不足に悩まされていると考えられるサブサハラ・アフリカの国々では、民主主義は栄養不足を減少させる効果があるという仮説が支持されたといえる。

この結果はリサ・ブレイデスとマーク・カイザーによる分析と、ほぼ反対の結果である(Blaydes and Kayser 2011)。反対というのは、彼女たちの研究では、民主主義とGDP成長率の交互作用項のみがカロリー量に好ましい影響を与えていたと分析されているからである。本研究では、サブサハラ・アフリカの貧しい国々に絞った分析を行ったが、ブレイデスとカイザーは豊かになるほど民主主義の好ましい影響が見られると指摘しているわけである。しかし、カロリーの指標は、あくまで供給側のみの問題であり、一国内での分配や需要側の問題を考慮していない。これはセンによる研究の発展以降では、見るべき点を見逃している感が強い。

ロスとラモスは、それぞれ民主主義は乳幼児死亡率を低下させないという主張から、ロスはメルツァーとリチャードの議論を受けて「メルツァー・リチャードのモデルでは、民主的政府の政策は中間的な所得層にある中位投票者に便益があるように計画される。下位層の人々は政府が全市民に一律に便益を与える場合にのみ、下向きの再分配による便益を享受するだろう。これは信じ難いものである。つまり、政府は自らが最良したい有権者に便益を向けるのに長けているのである」(Ross 2006 : 870)と主張していた。ラモスは、さらに、こうしたロスの議論に同意した上で、それは裏を返せば、「民主化は、清潔な水やワクチン、それらに類するような財が人口の中間収入層に供給されていない貧しい国々においては、少なくとも健康管理に関して多くの貧困層を改善させることによりなるであろう」(Ramos 2014 : 35-36)と指摘し、この点の更なる検証が必要だとしていた³²。

こうした議論を考慮に入れると、本研究の理論と計量分析は、まさに彼らが指摘していた状況の典型例を明らかにしたのだと考えられる。つまり、サブサハラ・アフリカ地域においては、栄養不足人口割合が50%を超えるような場合もあり、そもそも中位投票者までもが栄養不足に喘いでいる状況が想定されているため、中位投票者の支持を求めることは、こうした問題の解決を狙いとする政策を打ち出すこととなるであろう。したがって、ロスやラモスが民主主義の乳幼児死亡率に対する効果について示唆していた問題は、サブサハラ・アフリカにおける栄養不足の問題から捉え直すことによって、より明確な関係が見えてきたといえるわけである。

ところで、プシェヴォスキらは民主主義の定着には、1人当たりGDPが4,000ドル以上必要で(Przeworski et al. 2000)、ポール・コリアーは民主主義が紛争を招かないためには、1人当たりGDPが2700ドル以上必

32) ロスは、下位層 (the lower class) と下位収入区分 (the bottom income quintileやthe lower income quintile) といった用語を貧困層 (the poor) とほぼ同じ意味で使っているようである。これに対して、ラモスはロスに言及しつつも、貧困層 (the poor) という言葉を統一的に用いている。本研究では、中位投票者に当たる層までもが栄養不足に陥っているという点が重要であり、この層は貧困層 (the poor) はもちろん、貧しいサブサハラ・アフリカの国々では、ラモスの引用中にもある中間収入層をも意味していると考えられる。

要だと指摘した (Collier 2007=2008)。本研究の結果は、こうした先行研究とも反対に、民主主義が栄養不足人口割合を減少させるには、むしろ、貧しい国々において有利であるという結論に達した。これは、これまで否定的に見られていた貧しい国々での民主主義の働きにとっては明るい結果であるといえる。

V. 事例分析

これまでは計量的な分析を中心に行ってきたが、本節では、世界最貧国に数えられるマラウイを事例に取り上げて、民主化や民主主義が、どのようなメカニズムを通して栄養不足に影響を与えるのかを考察したい。

1 マラウイの事例

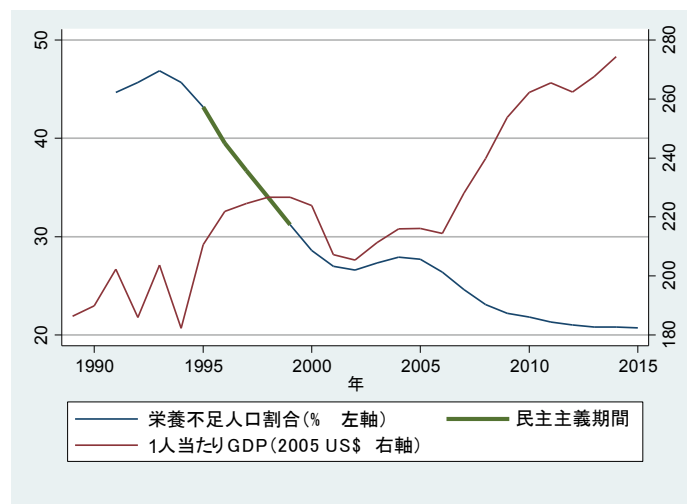


図1：マラウイの栄養不足人口割合推移

図1はマラウイの栄養不足人口割合の変遷である。本研究のメインの分析に用いた民主主義指標Polity IVのPolity2スコアにおいて6以上の数値であり、Freedom HouseのFreedom Scoreにおいて「自由」に定義される期間を強調している。

マラウイは1人当たりGDPが200ドル程度の世界最貧国の一つである。しかし、1991年から2015年までの間に、マラウイの栄養不足人口割合は大幅に改善しており、20%ほどまでに低下している。栄養不足の推移を見ると、1人当たりGDPと栄養不足は反比例しており、豊かさが栄養不足を改善させているようにも見えるが、この間に1人当たりGDPは僅かに70ドルほどしか上昇しておらず、栄養不足を改善させるには、少なすぎるように思われる。それに対して、同時期に民主化し栄養不足も改善したベナンやガーナといった国々では、経済も順調に成長し、それが栄養不足の改善に資する結果となった可能性を必ずしも排除できないが、マラウイでは経済成長が栄養不足を改善させたとは思われないため、民主化による効果をより直接的に把握可能だと思われる。また、後述するように、民主化以前のマラウイはアフリカでも特に強権的であったとされるヘイスティングズ・カムズ・バンダ (Hastings Kamuzu Banda) が支配しており、民主化との大きな断絶が評価可能だという意図から本研究における事例選択として妥当だといえる。

一般的に考えられているマラウイの民主化年は1994年であり、本研究で用いる基準から考えると、Polity2スコアでは、この年から、Freedom Scoreでは、次の1995年から民主主義としてカウントされている。これらの指標を組み合わせると、マラウイの民主主義は、1995年から1999年まで継続しているが、その後、

民主主義度が低下し、Polity2スコアでは、2004年に再び民主主義に分類される水準に戻っている。栄養不足人口割合も、民主主義度が低下した期間に高止まりし、2004年を2度目のピークに、以後減少を続けており、民主主義度と足並みを揃えているように見える。本研究では、両指標から民主主義と判断される期間における栄養不足の急激な減少の要因を民主化から説明する。

2 マラウイの民主化と栄養不足の減少

マラウイは1964年にイギリスから独立し、1966年以来「終身大統領」としてヘイスティングズ・カムズ・バンダが独裁政権を維持していた。バンダは自民族の言語を公用語化し、全学校で教えさせ、あらゆる会社は彼の肖像画を掲げさせられ、追放と投獄を駆使しながらメディアをコントロールしていたという (Rubin 2011)。しかしながら、1993年にこの支配は終わりを告げ、複数政党制が導入され、翌年の1994年から民主化することとなった。この選挙で統一民主戦線 (United Democratic Front, UDF) を率いて、バンダに勝利したのは、バキリ・ムルジ (Elson Bakili Muluzi) である。

ムルジのUDFは選挙戦において貧困撲滅や教育、インフラ整備などに取り組むとし、勝利した (Orr and Orr 2002, Harrigan 2003, Masanjala 2006, Ihonvbere 2010)。こうして、「1994年の複数政党制導入以来、貧困軽減が国家的な優先課題となった」 (Orr and Orr 2002 : 1) ののである。このUDF政権下で1994年5月16日に承認され、翌1995年5月18日に発布された現行のマラウイ憲法の第4章第30条第2項には、「国家は開発の権利を実現するために必要なあらゆる方策をとることとする。そうした方策は、とりわけ、基本的な資源、教育、医療サービス、食糧、住まい、雇用とインフラへのアクセスにおいて、万人に対して機会の平等を含むこととする³³⁾」という記述があり、憲法に食糧に対する文言が明記されている (Rubin 2008, 2011)。加えて、マラウイのビジョン2020という計画が提示され、それには食糧安全と栄養に関する多くの項目が含まれている³⁴⁾。

1994年の民主化直後からメディア状況も大きく変化し、新聞社は20以上に達して (Rubin 2011)、これらメディアの食糧に対する意識も高く、たとえば、The Nation、Daily Times、The Chronicleといった新聞は、食糧に関連する問題を多く取り上げるといふ (Cammack 2003)。さらに、食糧安全保障は、「政治家の政策、政策立案者のアジェンダ、官僚の計画、村の指導者の義務、国内新聞の紙面において登場する。そして、徹底して調査され、議論もされる。マラウイ政府は、食糧安全保障政策を立案し、健康、農業、貿易、雇用、土地、市場にまたがる多くの計画や提案を伴った政策の数々を食糧安全保障の観点を通して数多く試みてきた」 (Sahley et al. 2005 : 17) ともいわれる。

このような政府とメディアの状況下で1994年に始まる貧困軽減プログラム (Poverty Alleviation Programme) は、幾つかの試みを同時進行させた。これには、葉タバコ生産の自由化や、農業市場、貿易、商業における政府の独占と統制の廃止、インフラ投資、無償初等教育の実施、健康管理部門への支出増大などが挙げられている³⁵⁾。一連の改革で食糧確保にとって特に重要だったのは、民主化以前までの大規模農家中心ではなく、小規模自作農家に対する支援を拡大したことである (Harrigan 2003)。

こうしたことが要因となって、マラウイの農業状況は大きく変化したと考えられる。ジェーン・ハリガンは、民主化直後は好天に恵まれてもいたが、それと同時に改革が実を結んだとも指摘している。

33) マラウイ憲法 <http://www.ilo.org/dyn/natlex/docs/ELECTRONIC/40069/90473/F1019822909/MWI40069.pdf> (最終閲覧日 2018年8月28日)

34) ビジョン2020 <http://www.sdn.org.mw/malawi/vision-2020/chapter-6.htm> (最終閲覧日 2016年9月1日)

35) 暫定的貧困削減と成長戦略文書—ロードマップ <https://www.imf.org/external/np/prsp/2000/mwi/01/083000.pdf> (最終閲覧日 2017年7月3日)

一つには、こうした政策に対する反応として、また一つには、農業が1992年と1994年の早魃から立ち直る好天を反映して、小規模自作農セクターによる注目すべき成長があった。1995、1996年に、小規模自作農の成長は、それぞれ43.6%と41.0%であり、経済全体は、それぞれ14.3%と10.9%拡大した。(Harrigan 2003: 852)

また、政府はメイズ以外の早魃に強いミレットやキャッサバといった食物を作るように小規模自作農を多様化させた。こうして、それらの食物の生産は、1990-91年から1998-99年までの間に、465,000トンから3,046,000トンへと激増した(Harrigan 2003)。

さらには、民主化直後の1994/95年から始まった「補足的入力計画 (the Supplementary Inputs project, SIP)」と呼ばれる政策を受け継いだ「スターターパック (Starter Pack)」と呼ばれる政策が食糧問題にとって特に重要であったと考えられる(Harrigan 2008)。スターターパックは、1998/99年から2003/04年まで行われていたプログラムで、小規模農家を対象に0.1ヘクタール程度のための肥料やメイズの種などを配給する試みであった。初期には普遍的なもので、約300万パックという規模で、小規模農家のほぼすべてをカバーしていたといわれる(Levy 2005a)。この広範囲にわたり小規模農家を支援した政策に対して、ハリガンは、「スターターパックは、産出と価格効果を通して食糧確保とアクセスに明確な貢献をなした」(Harrigan 2008: 243)とし、サラ・レヴィは、「スターターパックは、慢性的な食糧不安を防ぎ、農業自由化後の地方部マラウイにおける社会的保護に貢献する有効な道具だと判明した。こうした観点からこのプログラムによって達成された成功の度合は驚くべきものであり、これほどのポジティブな結果の証拠を得るのは稀なほどである」(Levy 2005b: 114)とまとめているほどである。このようにして、民主化が農業生産に好ましい影響を与え、それが食糧状況にも同様の影響を与えたと十分考えられる。

しかしながら、その後、農産物の多様性をより強調するECやUSAID、IMFなどの反対もあり、マラウイの民主主義度が2000年に停滞するとともに、このプログラムは大幅に削減されてしまった。その結果、1999年には、実に全メイズ生産の5分の1弱をこのプログラムによる生産が占め、2000年においてもメイズ生産が大幅に増加したにもかかわらず、2001年からは、このプログラムによるメイズ生産への寄与は極端に少なくなってしまった(Harrigan 2008)。こうした状況は栄養不足人口割合の減少度合いが緩やかになり、むしろ増加を始める時期と軌を一にしていると先の図1からも読み取れる。何より2002年には食糧危機が起こり、その原因の1つは紛れもなくこのプログラムの削減にあるという指摘も存在するのである(Harrigan 2008)。このプログラムの成立と衰退はマラウイにおける民主化の進展と停滞を如実に表しているように思われる。

VI. 結論

本研究はサブサハラ・アフリカにおける民主主義国家が、他の変数を統制した上で民主主義自体の効果によって栄養不足人口割合を減少させていることを明らかにした。民主主義は選挙による政権交代の可能性と野党や自由なメディアの存在によって人々の状況を改善させる力がある。そして、民主主義は豊かな国々よりも、貧しい国々において特に効果をもつ。これまでの先行研究では、貧しい国々における民主主義は負の側面ばかりが強調されてきた。しかしながら、本研究において、貧しい国々であるからこそ、むしろ効果が表れる栄養不足という問題が明らかになった。これは民主主義に新たな希望をもたらすであろう。中位投票者に当たる層が貧しくなければ、栄養不足に対する民主主義の効果が限られるというのは、乳幼児死亡率に関する先行研究の結果をも視野に入れた説得的なものだと考えられる。マラウイの事例は、こうしたメカニ

ズムを明らかにした。

それでは、我々は貧しい国々において民主化を推し進め、民主主義の定着を図るべきなのであろうか。答えは一筋縄にはいかないであろう。本研究の分析は既に存在した民主主義国家を対象にしているものであり、これから外部の力をもってして民主化させる場合にも同様の効果が表れるのかは不透明だからである。それゆえ、仮に外部から民主化を試みる際にも、あらゆる帰結を想定し、十分な配慮のもと行われなければならない。

〈謝辞〉

本研究は日本学術振興会科学研究費18J10578の助成を受けている。本論文の執筆にあたり多くの方々から貴重なご意見をいただいた。

中でも特にお世話になった河野勝（早稲田大学）、久米郁男（早稲田大学）、野口晴子（早稲田大学）、久保慶一（早稲田大学）、東島雅昌（東北大学）、豊田紳（慶應義塾大学）、長辻貴之（早稲田大学）、加藤言人（カリフォルニア大学デーヴィス校）、沼田隼人（LEC会計大学院）、喜多宗則（早稲田大学）の各氏に記して心より感謝申し上げます。

また、匿名の査読者の方々にも貴重なご意見をいただき心より感謝申し上げます。なお、残る誤りは筆者の責任である。

参考文献

[日本語文献]

飯田健（2013）『計量政治分析』共立出版。

粕谷祐子（2014）『比較政治学』ミネルヴァ書房。

小林誉明（2004）『民主体制による飢餓への対応（1）：理論的基盤の再検討』『上智法学論集』第48巻第1号、37-65。

小林誉明（2005）「民主体制による飢餓への対応（2・完）：理論的基盤の再検討」『上智法学論集』第48巻第2号、173-194。

新川敏光・宮本太郎・眞柄秀子・井戸正伸（2004）『比較政治経済学』有斐閣。

筒井淳也・平井裕久・水落正明・秋吉美都・坂本和靖・福田亘孝（2007）『Stataで計量経済学入門第2版』ミネルヴァ書房。

[外国語文献]

Ansell, Ben and David Samuels (2014) *Inequality and Democratization: An Elite-Competition Approach*, Cambridge University Press.

Banik, Dan (2007) *Starvation and India's Democracy*, Routledge.

Baum, Matthew A. and David A. Lake (2001) "The Invisible Hand of Democracy: Political Control and the Provision of Public Services," *Comparative Political Studies* 34(6):587-621.

Baum, Matthew A. and David A. Lake (2003) "The Political Economy of Growth: Democracy and Human Capital," *American Journal of Political Science* 47 (2):333-347.

Beck, Nathaniel and Katz, Jonathan N. (1995) "What To Do (and Not To Do) with Time-Series Cross-Section Data," *American Political Science Review* 89 (3):634-47.

Besley, Timothy, and Masayuki Kudamatsu (2006) "Health and Democracy," *American Economic Review* 96 (2):313-318.

Blydes, Lisa, and Mark A. Kayser (2011) "Counting Calories: Democracy and Distribution in the Developing World," *International Studies Quarterly* 55:887-908.

Bueno de Mesquita, Bruce, Alastair Smith, Randolph M. Siverson and James D. Morrow (2003) *The Logic of Political Survival*, MIT Press.

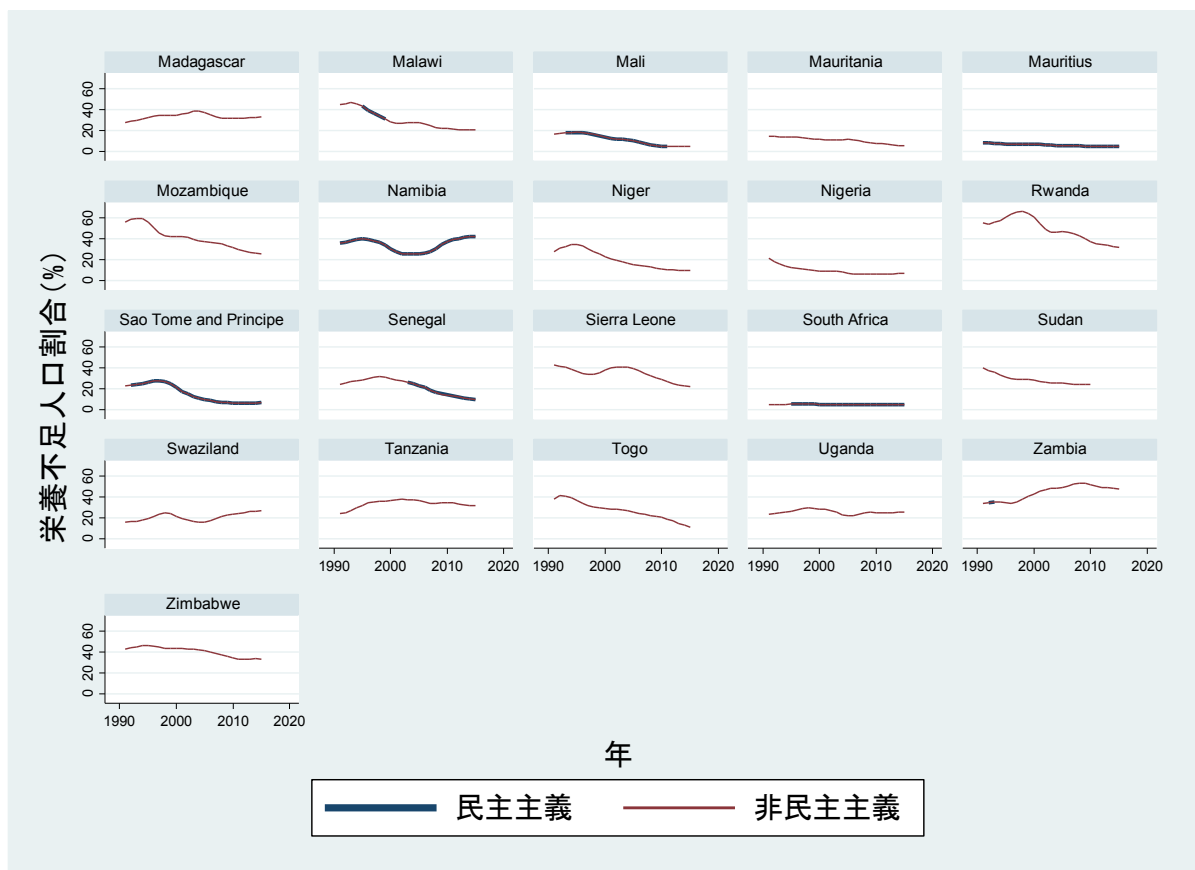
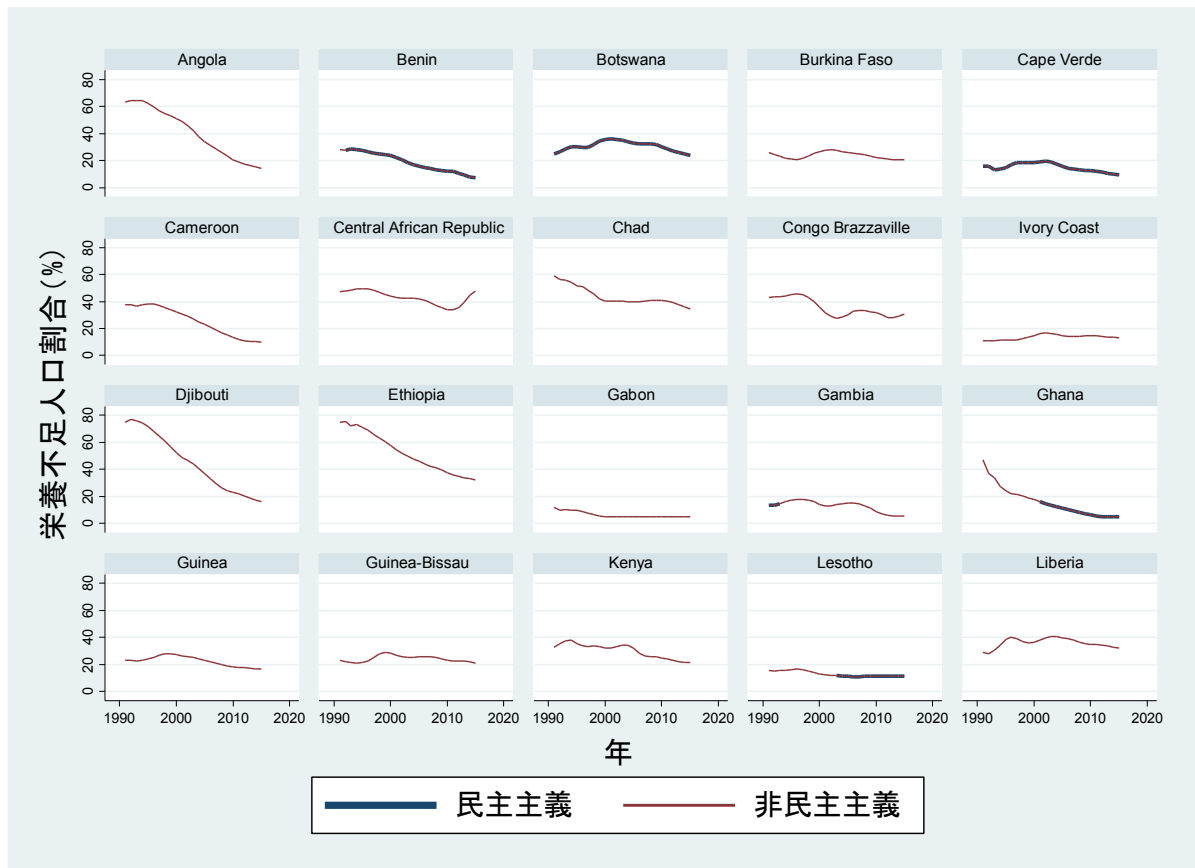
Cammack, Diana, Osten Chulu, Stanley Khaila, and Davies Ng'ong'ola, (2003) "Malawi Food Security Issue Paper," Forum for Food Security in Southern Africa.

<http://www.odi.org.uk/projects/03-food-security-forum/Publications.html> (最終閲覧日2018年9月7日)

Casper, Gretchen and Claudiu Tufis (2003) "Correlation Versus Interchangeability: The Limited Robustness of Empirical Findings on Democracy Using Highly Correlated Date Sets," *Political Analysis* 11:196-203.

- Collier, Paul (2007) *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About It*, Oxford University Press. (中谷和男訳『最底辺の10億人: 最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』日経BP社、2008年)
- Collier, Paul (2009) *Wars, Guns, and Votes: Democracy in Dangerous Places*, Harper. (甘糟智子訳『民主主義がアフリカ経済を殺す: 最底辺の10億人の国で起きている真実』日経BP社、2010年)
- Deaton, Angus (2013) *THE GREAT ESCAPE Health, Wealth, and the Origins of Inequality*, Princeton University. (松本裕訳『大脱出 健康、お金、格差の起源』みすず書房、2014年)
- Devereux, Stephen (1993) *Theories of Famine*, Harvester Wheatsheaf. (松井範惇訳『飢饉の理論』東洋経済新報社、1999年)
- de Waal, Alexander (1997) "Famine Crimes: Politics and the Disaster Relief Industry in Africa," *African Rights & the International African Institute*.
- de Waal, Alexander (2000) "Democratic political process and the fight against famine," *IDS Working Paper* 107.
- Dreze, Jean and Amartya Sen (1989) *Hunger and Public Action*, Clarendon Press, *Journal of African Economies* 9 (3):244-269.
- FAO (2008) "An Introduction to the Basic Concepts of Food Security," <http://www.fao.org/docrep/013/al936e/al936e00.pdf> (最終閲覧日 2018年9月12日)
- Garcia, Fernando, M. (2014) "Democracy is good for the poor: A procedural replication of Ross (2006)" *Research and Politics* 1 (3):1-10.
- Gerring, John, Strom C. Thacker, and Rodrigo Alfaro (2012) "Democracy and human development," *Journal of Politics* 74(1): 1-17.
- Harrigan, Jane (2003) "U-Turns and Full Circles: Two Decades of Agricultural Reform in Malawi 1981-2000," *World Development* 31 (5):847-863.
- Harrigan, Jane (2008) "Food insecurity, poverty and the Malawian Starter Pack: Fresh start or false start?" *Food Policy* 33 (3):237-249.
- Ihonvbere, Julius O. (2010) "From despotism to democracy: The rise of multiparty politics in Malawi," *Third World Quarterly*, 18 (2):225-248.
- Kosack, Stephen (2007) "Do Democracies Serve the Poor? : The Organizational Foundations of Pro-Poor Policy, with Evidence from Education Policies in Taiwan, Ghana, and Brazil," Paper prepared for the Conference on the Comparative Politics of Inequality and Redistribution, Princeton University, May 11-12.
- Kudamatsu, Masayuki (2012) "Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data," *Journal of the European Economic Association* 10 (6):1294-1317.
- Levy, Sarah (Ed.) (2005) *Starter Packs: A Strategy to Fight Hunger in Developing and Transition Countries?*, CAB International.
- Levy, Sarah (2005a) "Introduction" in Levy (Ed.), pp.1-12.
- Levy, Sarah (2005b) "Production, Price and Food Security: How Starter Pack Works" in Levy (Ed.), pp. 103-115.
- Malthus, Robert T. (1798) *An Essay on the Principle of Population*, J. Johnson. (高野岩三郎・大内兵衛訳『マルサス初版人口の原理』岩波文庫、1961年)
- Masanjala, Winford H. (2006) "Cash crop liberalization and poverty alleviation in Africa: evidence from Malawi," *Agricultural Economics* 35: 231-240.
- Mattes, Robert and Michael Bratton (2007) "Learning about Democracy in Africa: Awareness, Performance, and Experience," *American Journal of Political Science* 51 (1):192-217.
- Messer, Ellen, Laurie DeRose, and Sara Millman (1998) *Who's Hungry? And How Do We Know? Food Shortage, Poverty, and Deprivation*, United Nations University Press. (中村定訳『誰が飢えているのか—飢饉はなぜ、どうして起こるのか?』清流出版、1999年)
- Meltzer, Allan H and Scott F. Richard (1981) "A Rational Theory of the Size of Government," *Journal of Political Economy* 89 (5):814-927.
- Michael K. Miller (2015) "Electoral Authoritarianism and Human Development," *Comparative Political Studies* 48 (12): 1526-1562.
- Moon, Bruce E and William J. Dixon (1985) "Politics, the State, and Basic Human Needs: A Cross-National Study," *American Journal of Political Science*, 29 (4):661-694.
- Navia, Patricio and Thomas D. Zweifel (2003) "Democracy, Dictatorship, and Infant Mortality Revisited," *Journal of Democracy* 14 (3):90-100.
- Orr, Alastair and Sheena Orr (2002) "Agriculture and micro enterprise in Malawi's rural south," *Network Paper* 119, Agricultural Research and Extension Network.
- Plümper, Thomas and Eric Neumayer (2009) "Famine Mortality, Rational Political Inactivity, and International Food Aid," *World Development* 37 (1): 50-61.

- Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, Jose Antonio Cheibub, and Fernando Limongi, (2000) *Democracy and Development Political Institutions and Well-Being in the World, 1950–1990*, Cambridge University Press.
- Ramos, Antonio P. (2014) “Has Democracy reduced Inequalities in Child Mortality? An analysis of 5 million births from 50 developing countries since 1970,” http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2466131 (最終閲覧日 2018年9月7日)
- Ross, Michael (2006) “Is Democracy Good for the Poor?,” *American Journal of Political Science* 50 (4):860-874.
- Rubin, Olivier (2008) “The Malawi 2002 Famine. Destitution, Democracy and Donors,” *Nordic Journal of African Studies* 17 (1): 47-65.
- Rubin, Olivier (2011) *Democracy and Famine*, Routledge.
- Sahley, Caroline, Bob Groelsema, Tom Marchione, and David Nelson (2005) “The Governance Dimensions of Food Security in Malawi,” USAID. https://sarpn.org/documents/d0001649/P1998-USAID_Malawi_Sept2005.pdf (最終閲覧日 2018年9月2日)
- Sen, Amartya (1982) *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*, Clarendon Press. (黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店、2000年)
- Sen, Amartya (1985) *Resources, Values and Development*, Harvard University Press.
- Sen, Amartya (1999a) *Development as Freedom*, Alfred A. Knopf. (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000年)
- Sen, Amartya (1999b) “Democracy as a Universal Value,” *Journal of Democracy* 10 (3): 3-17.
- Sen, Amartya (2003) “Democracy and Its Global Roots: Why democratization is not the same as Westernization,” *The New Republic* 229 (4): 28-35.
- Watkins Susan C. and Etienne van de Walle (1983) “Nutrition, Mortality, and Population Size: Malthus’ Court of Last Resort,” *The Journal of Interdisciplinary History* 14 (2):205-226.
- Zweifel, Thomas D. and Patricio Navia (2000) “Democracy, Dictatorship, and Infant Mortality,” *Journal of Democracy* 11 (2):99-114.



補図1：各国栄養不足推移

原稿受理日：2018年5月1日、掲載承認日：2019年2月7日、公開日：2019年3月14日